

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	79 中心市街地活性化基本計画策定事業	会計	01	一般会計
基本	45 住む人にとって魅力ある商店・商店街をつくる	款	02	総務費
策		項	01	総務管理費
目	1 中心市街地活性化基本計画の策定および推進	目	06	企画費
細目		102	地域振興経費	
細々目		17	中心市街地活性化基本計画策定事業	
基本計画該当頁		167		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 040100	評価者 氏名	森本一生	連絡先 22 - 9620 (内線) 2111
名称	企画調整課			

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
市民及び中心市街地。 (対象件数)	基本計画に盛り込まれた事業を展開することにより、中心市街地の人口の増、交流人口が拡大し、賑わいが創出される。
根拠法令・要綱等 都市計画法・大規模小売店舗立地法・中心市街地の活性化に関する法律	
開始年度 平成 18 年度 終了年度 平成 年度	関連事業
本年度事業内容 まちづくり三法の改正を受け、活性化基本計画の認定を受けるべく策定に取組み素案をまとめた。 また、事業推進主体となる「㈱まちづくり伊賀上野」設立に3000千円を出資した。(全体出資額3,525万円、市出資比率8.5%)	状況変化等 18年度単年度事業の予定であったため評価対象としていなかったが、18年度において策定業務を完了できなかったため、19年度も引続き認定を受けることのできる基本計画の策定に取組む。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
中心市街地活性化基本計画策定委員会の開催	回	目標 実績	目標 5 実績 5	2	
基本計画に関するパブリックコメント	回	目標 実績	目標 2 実績 2		
基本計画に関するタウンミーティング	回	目標 実績	目標 1 実績 1		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
中心市街地活性化基本計画策定進捗率	計画策定を100パーセントとする	%	目標 実績	目標 100 実績 70	100	

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	若者の人口流出による空き家・空き地の増加、後継者不足による商業の衰退、市内経済の空洞化、公共交通機関の衰退に歯止めをかけ、中心市街地に賑わいを回復させるために実効性の高い計画を策定することは必要である。
有効性	4	実効性の高い計画を策定することは、抱えている課題を解決していくために有効である。
達成度	2	基本計画の策定が予定より遅れている。
効率性	4	基本計画が認定され、盛り込まれた事業が展開されると国からの支援も手厚いため事業展開の効率性は高い。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	国の認定を得られる計画として5年間で実施する事業を具体化するために期間が必要となった。まちづくり会社・中心市街地活性化協議会・商工会議所・市が具体的な事業のために連携を強化する。

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容							
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額			
委託	事業内容	(千円)			(千円)			(千円)			(千円)			(千円)			(千円)							
		基本計画策定支援業務委託料(㈱まちづくり伊賀上野出資金)	3,308		基本計画策定支援業務委託料	1,200		協議会補助金	500		協議会補助金	500		協議会補助金	500		協議会補助金	500						
工事	事業内容	伊賀上野出資金	3,000		委員報酬	450		進行管理事務費(講師謝金)	100		進行管理事務費(講師謝金)	100		進行管理事務費(講師謝金)	100		進行管理事務費(講師謝金)	100						
		委員報酬	450		旅費	262		(旅費)	150		(旅費)	150		(旅費)	150		(旅費)	150						
		旅費	262		協議会補助金	500		(会場使用料)	100		(会場使用料)	100		(会場使用料)	100		(会場使用料)	100						
		その他事務費	313		その他事務費	364		(需用費)	100		(需用費)	100		(需用費)	100		(需用費)	100						
進捗率(%)																								
事業投入人員		人件費(B)	人	0	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600
フルコスト(A)+(B)				0			14,533				10,200					5,100							5,100	

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	0	7,333	3,000	1,500	1,500	1,500
Aの財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		2,000			
	地方債					
	受益者負担					
	その他一般財源	0	5,333	3,000	1,500	1,500
計	0	7,333	3,000	1,500	1,500	1,500
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等		中心市街地活性化対策総合促進事業費補助金(1/2補助)			